

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 23 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 7 月 23 日 作成

事務事業名		就労促進啓発事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部	課長名	米澤 俊一
	施策	13	雇用対策の推進			所属課	商工振興課	担当者名	菅澤 秀一
	基本事業	37	就業機会の確保			所属班	商工・企業誘致班	(内線)	1251
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果	9
		1	7	1	2	11365		コスト削減優先度評価結果	6
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 19 年度)		
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	就職に関する情報を広く提供することにより、市民の就職につなげる。 熊本県緊急雇用創出基金事業による雇用の創出。 開始時期は不明。 年度前半は半導体関連企業の募集が増加していたが、世界経済の落ち込みにより、雇用問題が重要視されている。
【業務の流れ】	ハローワーク発行の求人情報誌の提供。各種就労のための講習会等の広報誌、市ホームページによる情報発信。事業計画申請、契約、交付申請、実績報告
【主な予算費目】	人件費、役務費(処分費)、委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	相談室の充実について意見があった。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
ハローワーク発行の求人情報誌の提供。各種就労のための講習会等の広報誌、市ホームページによる情報発信。熊本県緊急雇用創出基金事業による雇用の創出。	ハローワーク発行の求人情報誌の提供。各種就労のための講習会等の広報誌、市ホームページによる情報発信。熊本県緊急雇用創出基金事業による雇用の創出。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
→ ア: 情報提供を実施した回数	イ: 基金事業による新規雇用者数
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標
生産年齢人口	ア: 生産年齢人口
	イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標
就労について興味を持たせる	ア: 問い合わせの合った件数
	イ:
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 緊急雇用相談室の利用がなくなってきたため21年をベースに設定	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	回		30	30	120	30	30	30
	イ	人		16	68	82	70	70	0
⑤ 対象指標	ア	人		35041	34324	34324	34324	34324	34324
	イ								
⑥ 成果指標	ア	件		15	50	120	120	120	120
	イ								
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	千円			18,485	10,800	18,485	18,485	0
	(A) 事業費計	千円		0	0	18,485	10,800	18,485	18,485
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人 件 費	正規職員従事人数	人		5	5	3	5	5	3
	延べ業務時間	時間		440	500	902	500	500	300
	(B)人件費計	千円		1,760	1,990	3,590	1,990	1,990	1,194
トータルコスト(A)+(B)		千円		0	1,760	20,475	14,390	20,475	20,475

総トータルコスト  
全体計画  
~ 年度

(期間限)

県雇用創出事業が終了するため予算なし(松井)

夕記載) 0 0

事務事業名	就労促進啓発事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

相談室開設当初は来室者もあり一定の効果は得られたと考える。  
日を重ねるごとに来室者が減り、相談が無くなった。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止     休止     目的再設定     事業統廃合・連携     事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)     事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

情報収集については広い範囲を対象としたい。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			△
	低下			▽

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

市民への情報提供、市民の雇用については公平・公正である